

# 今後の経済財政運営に向けて (参考資料)

平成30年11月20日

伊藤 元重

高橋 進

中西 宏明

新浪 剛史

# 今後の経済財政運営について

- 7 - 9月期の経済成長率は夏の自然災害の影響等によりマイナス成長。
- 日本経済の成長力を強化するとともに、景気回復の足取りを確実なものとするため、生産性の向上、人材投資、国土強靱化のための緊急対策など需要・供給両面からの強化策を講ずる必要。

- 消費税率引上げに伴う駆け込み需要と反動減の平準化にしっかり取り組むとともに、なお残る反動減や消費税率引上げによる実質的な所得減の影響に対して、家計サイドからの需要喚起策を講ずる必要。

生産性の向上、人材投資、国土強靱化等

消費税率引上げ後に需要の減少が発生しないよう、適切な執行管理が不可欠

< 2018年度の実質経済成長率 >  
内閣府年央試算 1.5%程度  
民間見通し 1.0%程度

1.5%で成長した場合の成長経路

2017年  
10-12月

2018年  
7-9月

実質GDP(実績)



消費税率引上げ

消費の駆け込み需要・反動減への対応

消費税率引上げによる実質的な所得減などに対応した需要喚起策

